

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【事業年度】	第73期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野網 明
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	37,557,801	38,714,106	28,409,548	20,542,705	34,066,654
経常利益 (千円)	5,614,718	6,062,059	673,123	1,303,128	1,501,432
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,699,571	3,466,829	210,868	111,733	1,327,330
包括利益 (千円)	3,359,364	3,851,497	2,432,995	1,998,318	2,725,577
純資産額 (千円)	51,748,364	55,064,948	56,966,645	58,552,942	60,918,373
総資産額 (千円)	65,191,641	71,900,718	73,508,971	74,229,295	75,831,570
1株当たり純資産額 (円)	2,436.08	2,580.53	2,664.70	2,733.13	2,850.98
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	178.43	167.20	10.17	5.39	64.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	63.90
自己資本比率 (%)	77.5	74.4	75.2	76.3	78.0
自己資本利益率 (%)	7.5	6.7	0.4	0.2	2.3
株価収益率 (倍)	25.1	13.3	-	-	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,301,545	3,964,596	1,751,415	3,496,740	7,374,619
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,380,622	3,920,389	8,381,766	1,442,331	2,314,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,050	158,178	4,696,535	1,464,731	3,406,628
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,090,978	7,205,865	5,823,949	6,871,521	9,061,506
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,196 (174)	2,235 (198)	2,026 (190)	1,959 (164)	1,969 (167)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期および第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期および第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第71期および第72期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第72期は、決算期変更により平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヶ月間となっております。なお、12月決算および従来3月決算の子会社は9ヶ月間、従来5月決算の子会社は7ヶ月間を連結対象期間としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	27,707,778	28,437,094	20,747,569	12,994,546	22,977,429
経常利益 (千円)	2,263,400	2,750,633	648,539	1,064,355	1,697,414
当期純利益 (千円)	1,331,215	1,310,067	96,292	626,971	1,824,951
資本金 (千円)	7,692,575	7,692,575	7,692,575	7,692,575	7,692,575
発行済株式総数 (株)	20,750,688	20,750,688	20,750,688	20,750,688	20,750,688
純資産額 (千円)	41,747,301	42,610,935	42,253,373	42,496,764	44,116,736
総資産額 (千円)	52,145,539	56,194,722	56,596,800	55,123,029	55,373,352
1株当たり純資産額 (円)	2,012.46	2,053.75	2,036.52	2,047.45	2,124.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当22.00 (-)	普通配当25.00 (-)	普通配当20.00 (-)	普通配当11.50 (-)	普通配当22.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.20	63.18	4.64	30.24	88.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	87.85
自己資本比率 (%)	80.0	75.8	74.6	77.0	79.5
自己資本利益率 (%)	3.2	3.1	0.2	1.5	4.2
株価収益率 (倍)	69.7	35.2	432.8	66.2	22.4
配当性向 (%)	34.27	39.57	431.03	38.03	24.99
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	943 (122)	992 (141)	985 (120)	967 (82)	954 (79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期から第72期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期は、決算期変更により平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	近藤カーボン工業(株)を大阪市西淀川区(登記簿上は香川県三豊郡観音寺町(現 香川県観音寺市))において資本金198千円で設立
昭和23年9月	大阪市西淀川区に登記簿上の本店移転
昭和24年11月	社名を東洋炭素(株)に変更
昭和31年5月	米国 ナショナルカーボン社と代理店契約を締結
昭和32年8月	西ドイツ リングスドルフカーボン社と日本総代理店契約締結
昭和36年2月	香川県三豊郡柞田町(現 香川県観音寺市)に四国工場(昭和55年5月に東炭化工(株)として分離)を設置
昭和37年4月	本社工場内に研究所(平成元年6月に大阪研究センターへ昇格、平成7年2月に大野原技術開発センターへ移設)を設置
昭和49年3月	香川県三豊郡大野原町(現 香川県観音寺市)に大野原工場(平成6年3月 大野原技術開発センターに改組、平成19年12月 東洋炭素生産技術センターに改称)を設置、大型等方性黒鉛材料の製造と量産体制を強化
昭和50年2月	本社工場を廃止し、大野原工場へ集約
昭和56年8月	香川県三豊郡大野原町(現 香川県観音寺市)に萩原工場を設置
昭和60年12月	香川県三豊郡詫間町(現 香川県三豊市)に詫間工場(平成7年2月 詫間事業所に改組)を設置
昭和61年3月	米国 イリノイ州にTOYO TANSO AMERICA, INC.を設立
昭和62年4月	米国 オレゴン州にTTA, INC.を設立
昭和62年7月	TTA, INC.がTOYO TANSO AMERICA, INC.を合併
昭和62年9月	TTA, INC.をTTAMERICA, INC.に社名変更
昭和63年8月	フランス トラップイス市にGRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.を設立
平成3年4月	イタリア ミラノ市にGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S.R.L.を設立
平成3年5月	米国 ペンシルベニア州にPENNGRAPH, INC.を設立
	ドイツ リンデン市にGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHを設立(平成12年3月 ランゲンス市へ本店移転)
平成3年11月	台湾台北市に株式取得により精工 ⁷⁹ 炭素股份有限公司を設置(平成13年9月 桃園縣へ本店移転)
	米国 オレゴン州(登記簿上はデラウェア州)にTOYO TANSO USA, INC.を設立
平成4年8月	TTAMERICA, INC.を清算
平成6年8月	中国上海市に上海東洋炭素有限公司を設立
平成8年1月	詫間事業所がISO-9002(SGS)認証取得
平成9年1月	イタリア ミラノ市に全株式取得によりTOYO TANSO EUROPE S.P.A.を設置
平成9年2月	詫間事業所がISO-9002(SGS)拡大認証取得
平成10年3月	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.がGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S.R.L.を合併
平成10年5月	TOYO TANSO USA, INC.がPENNGRAPH, INC.を合併
平成11年4月	福島県いわき市にいわき工場を設置
平成11年9月	大阪府豊中市に全株式取得により大和田カーボン工業(株)を設置
平成13年4月	詫間事業所に第二工場を設置
平成13年6月	米国 オレゴン州(登記簿上は デラウェア州)にADVANCED GRAPHITE, INC.を、ペンシルベニア州(登記簿上は デラウェア州)にTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC.を設立
	TOYO TANSO USA, INC.のPENNGRAPH DIVISIONを分割し、TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC.に営業譲渡
平成15年9月	中国上海市に上海東洋炭素工業有限公司を設立
平成16年5月	ADVANCED GRAPHITE, INC.およびTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC.を清算
平成17年4月	中国済寧市に嘉祥東洋炭素有限公司を設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成18年9月	韓国 ソウル市にTOYO TANSO KOREA CO., LTD.を設立
平成19年12月	大阪市北区梅田に本社を移転
	旧日本社事業所を近藤照久記念東洋炭素総合開発センターに改称
平成20年2月	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.をTOYO TANSO FRANCE S.A.に社名変更
平成20年3月	タイ バンコク市にTOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.を設立(平成20年8月 バングブリー市へ本店移転)
平成22年2月	詫間事業所に第三工場を設置
平成22年8月	シンガポールにTOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.を設立
平成23年3月	インド バンガロール市にTOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
平成25年4月	トルコ イスタンブール市にTOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.Sを設立
平成25年11月	大阪市西淀川区に本社を移転
平成26年9月	中国平湖市に東洋炭素(浙江)有限公司を設立

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社11社（国内2社、海外9社）、非連結子会社5社（海外5社）および持分法を適用していない関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してまいりました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州、アジアの海外各国に展開する加工および販売拠点に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野まで幅広い分野に拡大しております。

（注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中で等方性黒鉛材料は、三次元方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成形工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成形法（水中で圧力をかける成形法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立いたしました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりであります。

熱伝導(*)性および電気伝導性に優れている。

高温や薬品への耐性が高い。

軽量で加工が容易である。

摩擦、摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

熱膨張(*)等の特性がどの方向にも同じである。

微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材 / 分野 / 品目			製品例
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	単結晶シリコン引上げ炉用つば、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用つば、ヒーター、反射防止膜成膜用キャリア
	一般産業分野		連続鑄造用ダイス、放電加工電極 各種工業炉用ヒーター・構造材
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品		Si-Epi装置サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車用ガスケット、MOCVD装置用サセプター、太陽電池製造用部材	

(1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

エレクトロニクス分野

(a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウエハーを用いた製造工程が主流となっています。当社は、世界最大の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

(b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子、パワーデバイス等で使用される化合物半導体(*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられております。

(c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、各国で家庭用発電の買上げや設備設置に対する補助金の法制化等の国策により普及が図られており、世界的に使用の拡大が進んでおります。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ、反射防止膜成膜工程で使用されるPE-CVD装置用キャリア等の主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続鑄造ダイス(*)、金型製造時の放電加工電極(*)、セラミック、粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野に使用されております。

当企業グループは、さらなる成長が見込まれる中国・東南アジア・南米等国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

その他

(a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

(b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

(2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成形法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

機械用カーボン分野

(a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(*), メカニカルシール(*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機械用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板(*)を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の摩耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に製造販売子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料(SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛(*)等)、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料(C/Cコンポジット製品(*))、天然黒鉛材料(黒鉛シート(*))等を製造販売しております。

SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量、高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、単結晶シリコン製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、単結晶シリコン製造工程におけるカーボン部材の保護用としても安定した需要が見込まれます。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されております。

当企業グループの当該事業に係る主な位置付けは、平成26年12月31日現在次のとおりであります。

なお、次の4地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主要な会社	主要な事業の内容
日本	当社	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。
	東炭化工株式会社	一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造をしております、当社がその販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	大和田カーボン工業株式会社	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造をしております、当社がその販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
米国	TOYO TANSO USA, INC.	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
欧州	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.（イタリア）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の製造および販売、複合材その他の製品の販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	TOYO TANSO FRANCE S.A.（フランス）	特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の製造および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH（ドイツ）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他製品の製造および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
アジア	上海東洋炭素有限公司（中国）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の製造および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	上海東洋炭素工業有限公司（中国）	一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造および販売をしております。 半製品の仕入は主に当社より行っております。
	東洋炭素（浙江）有限公司（中国）	一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造を目的として、平成26年9月に設立しております。
	嘉祥東洋炭素有限公司（中国）	特殊黒鉛製品の製造および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	精工 ^(株) 炭素股份有限公司（台湾）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の製造および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

（非連結子会社および関連会社）

・上海永信東洋炭素有限公司（中国）

ブラシホルダーおよびフェノール樹脂製品の製造をしております、上海東洋炭素工業有限公司がその販売をしております。

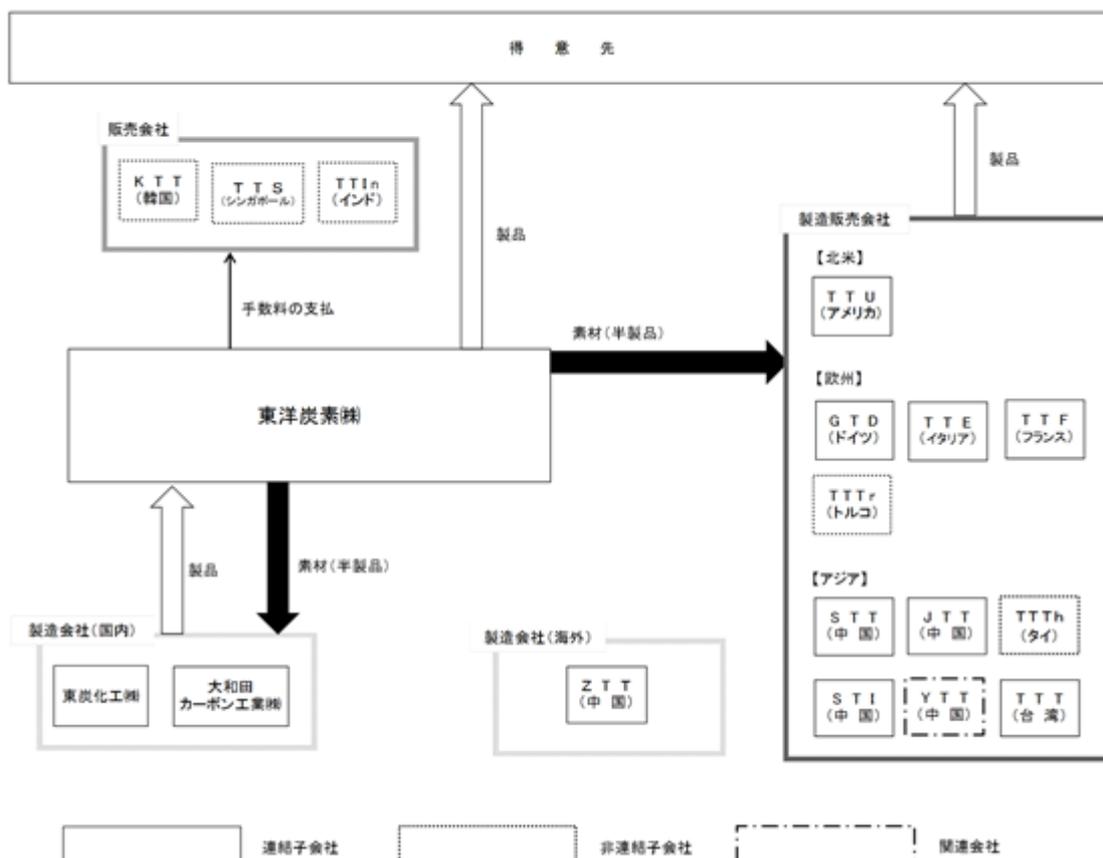
・TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.（タイ）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

- ・ TOYO TANSO KOREA CO.,LTD. (韓国)
特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。
- ・ TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。
- ・ TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。
- ・ TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S (トルコ)
特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の加工および販売をしております。

以上に述べました当企業グループの事業系統図は、以下のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) ... TOYO TANSO USA, INC.
 (TTE) ... TOYO TANSO EUROPE S.P.A.
 (TTF) ... TOYO TANSO FRANCE S.A.
 (GTD) ... GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
 (STT) ... 上海東洋炭素有限公司
 (STI) ... 上海東洋炭素工業有限公司
 (ZTT) ... 東洋炭素(浙江)有限公司
 (JTT) ... 嘉祥東洋炭素有限公司
 (TTT) ... 精工^[7]_[8]素股份有限公司
 (YTT) ... 上海永信東洋炭素有限公司
 (KTT) ... TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.
 (TTTh) ... TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.
 (TTS) ... TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.
 (TTIn) ... TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED
 (TTTr) ... TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。
ただし、この用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

〔用語解説〕

〔熱伝導〕

物質の持つ熱の伝えやすさ。

〔熱膨張〕

温度の上昇にともなう物質の伸び。

〔るつぼ〕

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

〔化合物半導体〕

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チツ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

〔サセプター〕

各種ウエハーの表面に薄膜結晶を成長させるとき等に使用する台。

〔連続鑄造ダイス〕

熔融金属を連続的に冷却し鑄造する連続鑄造において、熔融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

〔放電加工電極〕

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

〔自己潤滑性〕

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起りにくい性質。

〔ピストンリング〕

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

〔メカニカルシール〕

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

〔パンタグラフ用すり板〕

電車へ電力を供給するために、架線にしゅう動させながら接触させて集電する集電体。

〔SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛〕

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

〔C/Cコンポジット製品〕

炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が高いことが特徴である。

〔黒鉛シート〕

特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

〔耐エッチング性〕

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任(人)	資金援助等(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務の提携等	
(連結子会社)										
東炭化工(株) (注)1,4,5	香川県 三豊市	千円 65,000	炭素製品の製造	100.0	3	短期借入金 900,000	当社へ製品を販売	あり	なし	
大和田カーボン工業(株) (注)1,4	大阪府 豊中市	千円 18,000	炭素製品の製造	100.0	3	短期借入金 800,000	当社へ製品を販売	あり	なし	
TOYO TANSO USA, INC. (注)4,6	米国 オレゴン州トラウトデール市	千米ドル 107	炭素製品の製造販売	100.0	1	債務保証 442,947 短期貸付金 391,722	当社より半製品を購入	なし	なし	
TOYO TANSO EUROPE S.P.A. (注)4	イタリア ミラノ市	千ユーロ 500	炭素製品の製造販売	100.0	3	債務保証 58,616	当社より半製品を購入	なし	なし	
TOYO TANSO FRANCE S.A.	フランス トラブリス市	千ユーロ 670	炭素製品の製造販売	100.0	3	-	当社より半製品を購入	なし	なし	
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (注)4	ドイツ ランゲンス市	千ユーロ 3,100	炭素製品の製造販売	100.0	1	債務保証 302,238	当社より半製品を購入	なし	なし	
上海東洋炭素有限公司 (注)1,3,4,7	中国 上海市	千人民元 122,754	炭素製品の製造販売	100.0 (30.0)	3	債務保証 1,272,531	当社より半製品を購入	なし	なし	
上海東洋炭素工業有限公司	中国 上海市	千人民元 49,660	炭素製品の製造販売	100.0	3	-	当社より半製品を購入	なし	なし	
東洋炭素(浙江)有限公司	中国 浙江省 平湖市	千人民元 5,550	炭素製品の製造	100.0	4	-	-	なし	なし	
嘉祥東洋炭素有限公司	中国 山東省 濟寧市	千人民元 35,949	炭素製品の製造販売	55.0	3	-	当社より半製品を購入	なし	なし	
精工[7]素股份有限公司 (注)3	台湾 桃園縣	千NT\$ 18,750	炭素製品の製造販売	55.0 (2.8)	3	-	当社より半製品を購入	なし	なし	

(注)1. 特定子会社であります。

2. 上記会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

上海東洋炭素有限公司と精工[7]素股份有限公司に対するものは東炭化工株式会社が所有しております。

4. 資金援助等の金額は平成26年12月31日現在であります。

5. 東炭化工(株)の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。

6. TOYO TANSO USA, INC.の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。

7. 上海東洋炭素有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
上海東洋炭素有限公司	5,644,288	401,736	331,113	8,048,013	10,201,811

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,076 (155)
米国	143 (0)
欧州	93 (10)
アジア	657 (2)
合計	1,969 (167)

(注) 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
954 (79)	41.4	14.6	5,045,637

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋炭素労働組合と称し、平成26年12月31日現在における組合員数は424人で上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更しております。従いまして、平成25年12月期は決算期変更の経過期間となることから、12月決算および従来3月決算の子会社は9ヶ月間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)、従来5月決算の子会社は7ヶ月間(平成25年6月1日～平成25年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率および前期比については記載しておりません。

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては総じて堅調に推移したものの、欧州は財政問題の影響もあり下期以降停滞が続き、新興国は不安定な状態が継続しております。また国内経済は一部に弱さが見られましたが、経済政策や金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られる等、回復の動きが続いております。

当企業グループを取り巻く事業環境は、総じて緩やかな回復基調をたどりました。LED市場では堅調が継続し、一般産業用市場は景気回復を背景に、需要が拡大しました。一方、太陽電池市場においては、持ち直しの動きが見られたものの、後半にかけて先行き不透明感が強まりました。

このような状況の中、当企業グループは、中期経営計画の達成に向けて、拡販活動の促進や、新製品・新規事業開発の推進、徹底した経費削減等に努めております。なお、当連結会計年度におきまして、特定の研究開発目的により取得した資産361百万円を一括費用計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は34,066百万円、営業利益1,140百万円、経常利益1,501百万円となり、また当期純利益は、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上したこともあり、1,327百万円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において中国高温ガス炉(HTR-PM)向け黒鉛材の輸出について、日本政府関係省庁の許可を取得したことにより、出荷が確実視されるようになったため3,173百万円を受注計上しております。(「2 生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。)本件については、当社が製造した素材を上海東洋炭素有限公司(連結子会社)において加工・据付し平成28年までに顧客へ引渡予定であり、引渡完了時に一括して売上計上予定です。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

国内景気回復を背景に冶金用や機械用が順調に推移したほか、LED用が伸びました。その結果、売上高は17,761百万円、営業利益は657百万円となりました。

米国

エレクトロニクス関連が堅調だったことに加え、連続鋳造用が順調に推移する等、持ち直し基調で推移いたしました。その結果、売上高は2,716百万円、営業損失は459百万円となりました。

欧州

工業炉用をはじめとする冶金用や小型モーター用ブラシを中心に、総じて堅調に推移いたしました。その結果、売上高は3,273百万円、営業利益は87百万円となりました。

アジア

太陽電池用は下期に入り設備更新にともなう需要が一巡する等弱含んだものの、LED用や小型モーター用ブラシが健闘する等、全体としては堅調に推移いたしました。その結果、売上高は10,315百万円、営業利益は602百万円となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	増減率(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
特殊黒鉛製品	9,885,282	15,700,160	-
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,733,167	3,300,560	-
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,379,736	5,215,233	-
複合材その他製品	5,075,825	9,106,975	-
商品	468,692	743,725	-
合計	20,542,705	34,066,654	-

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池用において上期に設備更新にともなう需要があったもののいまだ本格的な回復に至っていないことに加え、単結晶シリコン製造用ではパソコン向け需要に好転が見られない等、総じて横ばいの状況で推移いたしました。

一般産業分野では自動車業界の好調を受け、放電加工電極用や連続鋳造用が国内を中心に健闘したほか、工業炉用の拡販進展により、総じて順調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、軸受等の需要が上向いてきたことに加え、パンタグラフ用すり板が堅調を維持する等、概ね好調に推移いたしました。

電気用カーボン分野では、クリーナー用が引き続き堅調に推移したほか、中国を中心に洗濯機用や電動工具用の需要が高水準を維持する等、力強い伸びを見せました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、半導体用が堅調を維持したほか、主力のLED用が市場拡大にともない増加傾向をたどる等、回復基調で推移いたしました。C/Cコンポジット製品は、半導体用や太陽電池用の健闘に加え、工業炉用の拡販が進展する等、概ね順調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、工業炉用や主力の自動車用を中心に、総じて堅調な動きとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度に比べ2,189百万円増加し、9,061百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7,374百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,728百万円、減価償却費3,574百万円、売上債権の減少額455百万円、たな卸資産の減少額686百万円等の資金の増加に対し、仕入債務の減少額75百万円、法人税等の支払額301百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,314百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,177百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,406百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額1,345百万円、長期借入金の返済による支出1,559百万円等の資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
日本	17,469,348	-
米国	2,753,271	-
欧州	3,380,883	-
アジア	10,384,519	-
合計	33,988,022	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
日本	18,003,156	-	5,258,548	-
米国	2,730,405	-	454,674	-
欧州	3,112,220	-	504,468	-
アジア	9,821,009	-	1,886,974	-
合計	33,666,792	-	8,104,666	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めておりません。
 4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。
 5. 当連結会計年度の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	16,944,494	-	5,084,962	-
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	2,926,586	-	422,145	-
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	5,019,259	-	992,950	-
複合材その他製品	8,776,451	-	1,604,607	-
合計	33,666,792	-	8,104,666	-

6. 当連結会計年度の受注金額および受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分としてセグメント別では日本に2,651,184千円、アジアに539,119千円、品目別では特殊黒鉛製品に3,190,303千円がそれぞれ含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
日本	17,761,668	-
米国	2,716,318	-
欧州	3,273,649	-
アジア	10,315,018	-
合計	34,066,654	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 4. 当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
特殊黒鉛製品	15,700,160	
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	3,300,560	
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	5,215,233	
複合材その他製品	9,106,975	
商品	743,725	
合計	34,066,654	

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

BRAND VISION 企業の目指すべき姿

科学技術の発展に貢献することで、人々の暮らしや社会をより豊かにします

BRAND PROMISE 企業が将来にわたって約束すること

「どこにもないモノをつくる」というパイオニア精神を忘れず、常に社会の信頼と期待に応え続けることを約束します

BRAND VALUE ステークホルダーに提供する価値

あらゆる産業や製品の基盤を成し、不可能を可能にする最高の品質と最高の技術を、誰よりも先に提供します

BRAND PERSONALITY 企業の振る舞いや世界観

私たちに求められている振る舞い

Integrity	誠実であること
Challenging	失敗を恐れず、挑戦し続けること
Never give up	決して諦めないこと
Unique	独創的であること
Passionate	情熱をもって従事すること
Humanity	人を尊重すること、絆を大切にすること

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は2013年に策定いたしました中期経営計画（2017～2018年での連結売上高目標500億円）におきまして、2013年～2014年につきましては計画通り進捗してまいりました。折り返し地点となる2015年度の目標である連結売上高400億円への取り組みと合わせ、中期のみならず、長期的な視点も重視し、以下の取り組み内容にて「さらなる企業価値の改革、変革」に向けて取組んで参ります。

2013年の中期経営計画策定時に注力点としておりました「顧客・用途・業界の拡大（BALANCING）、顧客ニーズに基づいた開発テーマの追求（4 IN 1 CHALLENGE）、事業効率の追求（LEAN INVESTMENT）」それぞれにおきまして、2015年度は以下の方針で、さらに具体的な取り組みに落とし込んでいく所存です。

（顧客・用途・業界の拡大）

従来までの半導体、冶金などの用途を切り口とした拡販は継続しながら、等方性黒鉛やC/Cコンポジットを中心とした特殊炭素製品、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）技術を中心とした摺動製品、ナノカーボン技術を中心とした粉体製品、および各種カーボン技術による新規事業製品といった、“製品事業単位”での取組をより強化することで、これまで築いてきた顧客・用途・業界における基盤に加え、それぞれの新規領域を効率よくスピード感を持って広げていくことに取り組めます。

（顧客ニーズに基づいた開発）

従来注力点でありました「表面・界面・接合・結合技術とトライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）に軸足」を置くことに加え、素材開発のみならず、その加工方法、生産技術までを含めた一貫通貫でのものづくりの改革、変革をより一層強化することで、QCD（品質、コスト、納期）を強く意識した「どこにもないモノづくり」への取り組みを強化し、より多くの顧客ニーズに対応できる製品の提供、新たな付加価値をもたらす次世代カーボン製品の創出を目指します。

（事業効率の追求）

従来の「最少の投資で最大の効果を上げていく」方針に加え、コアとなる技術には思い切った投資をすることで、製品事業単位での損益管理を中期のみならず、長期での戦略も鑑み、しっかり実行していくことで、中期経営計画で中心的な財務目標としております、売上高・利益の成長率、およびROAの向上に向けて取組んでまいります。

当社経営の基本方針でありますBRAND CONCEPTの徹底と合わせ、今後は、社員一人一人が「付加価値の高い仕事」を重んじる企業文化をより強化していくため、規律・仕事力・スキルの強化への取り組みを進めながら、ワークライフバランスも意識した効率的・合理的な働き方を促す制度運用の両輪をもって、会社と社員の信頼関係、相互努力をより強固に築くことにより、中長期の持続的成長に向けてグループ社員一丸となって、取組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下におきましては、当企業グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 市場動向が業績に影響を与えることについて

当企業グループの主要製品である特殊黒鉛製品は、エレクトロニクス、金型、冶金、化学および原子炉用等の幅広い分野において利用されておりますが、特にエレクトロニクス分野におきましては、シリコン半導体製造、太陽電池製造、化合物半導体製造（発光ダイオード、レーザーダイオード）向け市場の拡大にともなって販売を伸ばしてまいりました。また、複合材その他製品におきましても同様にエレクトロニクス分野に多く使用されております。

当企業グループは、エレクトロニクス分野の市場変動による業績への影響に適切に対応すべく、特殊黒鉛製品以外の機械用カーボン製品および電気用カーボン製品のシェア確保、冶金用等での新用途開拓に努め事業リスクの分散を図るとともに、エレクトロニクス業界の動向を分析予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、予想に反しエレクトロニクス業界が低迷した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競合について

当企業グループは、多岐にわたる顧客に対してカーボン製品を供給しておりますが、カーボン製品業界においては技術競争や価格競争が行われております。当企業グループでは、生産部門と営業部門の連携により様々な顧客ニーズに合致した高付加価値製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を進めるとともに、原価低減や経費削減によるコスト低下に努めておりますが、競合他社の動向や価格競争の結果、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原燃料価格が業績に与える影響について

当企業グループは、原燃料の価格上昇の影響を抑えるため、2社購買および販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原燃料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) たな卸資産について

当企業グループは、加工製品につきましては受注生産であります。加工製品の素材となる等方性黒鉛材料の製造に約5ヶ月を要することから、等方性黒鉛材料につきましては見込生産を行っております。また、当企業グループでは、等方性黒鉛材料の需要予測を毎月行い、生産計画を作成することで、過剰在庫を持たないように努めておりますが、予想以上に等方性黒鉛材料の需要が落ち込んだ場合には、製品自体に経時変化はないものの一時的に過剰在庫となる可能性があります。

なお、当企業グループでは、直接販売を基本とすることで、顧客情報を直接入手し、顧客との共同研究開発、自社による製品開発および改良等に反映させることに努めており、その結果、たな卸資産の回転期間が当連結会計年度で6.4ヶ月となっております。

(5) 生産拠点の集中について

当企業グループの主な生産設備は香川県に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災等が発生した場合、当企業グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法的規制の影響について

当企業グループのカーボン製品は「外国為替及び外国貿易法(外為法)等輸出関連法規」および国際原子力機関（IAEA）による「原子力関連機器の輸出に関する規制等」の適用を受けているほか、各国での事業・投資に関する許認可制度、関税・租税等の税制、公正競争や環境・リサイクル関連などの法的規制の適用も受けております。このような中、当企業グループは法令遵守に努めておりますが、これらの法的規制による指導を受ける可能性があります。また将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられた場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 海外事業活動が業績に与える影響について

当企業グループは、顧客ニーズへの迅速な対応および適時に供給できるよう販売および生産拠点の拡大を積極的に進めております。当企業グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度において60.2%であります。今後、グローバル展開の進展により当該比率がさらに高まる可能性があります。また、海外市場における為替レートの変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が当企業グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。特に中国における事業の拡大から、中国における政治および為替政策の変化が、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 今後の設備投資について

当企業グループでは、素材製造部門をはじめとして、各部門の生産能力を増強するための設備投資を実施しております。これらの設備投資においては、市場環境の急激な変化、投資回収期間の長期化等によって、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、「C(カーボン)の可能性を追求し世界に貢献する」という経営理念の基に、等方性黒鉛材料製造で培われた材料開発技術を基盤とした新しい等方性黒鉛材料やカーボン系複合材料等の新素材の研究開発を進めています。また、新規用途の開発への着目や、従来の特性を超えたカーボン製品開発へ挑戦することにより、顕著に差別化され独自性を有する高品位、高付加価値製品を提供し、顧客満足を得るとともに顧客ニーズを喚起することを基本方針としております。

(2) 研究開発体制

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門との連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。なお、当連結会計年度末における研究開発要員は99名であります。

(3) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,790百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

特殊黒鉛製品

新機能材料の開発につきましては、エレクトロニクス分野において太陽電池製造用黒鉛材料、半導体製造用の新型黒鉛材料を開発し、市場評価を推進しております。一般産業分野におきましても超硬の放電加工用電極向けの高機能黒鉛材料を開発し、従来の銅および銅タングステン電極に替わる材料として市場での評価を経て本格的な拡販を、また連続鑄造分野においても銅合金鑄造用の新型黒鉛材料の開発を継続して推進しております。エネルギー関連材料につきましては、原子力用途において、地上に太陽エネルギーを人工的に創るべく研究が進められている核融合炉のプラズマ対向壁用黒鉛材料や、多目的高温ガス炉用黒鉛材料の開発を継続しております。

一般カーボン製品(機械用カーボン分野)

一般産業機械用におきましては、メカニカルシール用としての高機能カーボン材料を開発し、市場評価を推進しております。輸送機械用におきましては、耐摩耗性に優れた新パンタグラフ用すり板の開発を継続しております。

一般カーボン製品(電気用カーボン分野)

小型モーター用につきましては、主に高性能掃除機用カーボンブラシ、バッテリータイプ電動工具用カーボンブラシの開発を推進し、海外向け洗濯機用カーボンブラシおよび自動車用カーボンブラシの開発を継続しております。大型モーター用におきましては、長寿命の汎用カーボンブラシの開発を継続しているほか、自動車用カーボンブラシについての開発を加速しております。

複合材その他製品

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より、平成24年度の戦略的省エネルギー技術革新プログラムとして「CMP-free 超高温安定化 EPI-ready SiCナノ表面制御プロセスの開発」のテーマが採択され、次世代半導体としてますます期待が高まる単結晶SiC（炭化ケイ素）ウェハー表面に残存している加工起因の変質層を除去し、ウェハー品質を向上させるプロセスの開発を目的とした実用化研究を積極的に推進しております。これまでに加工起因による変質層の除去条件など基礎的な観点からの検討を行い、製品化に必要な技術の確立を進めています。また、平成22年度第2回産業技術実用化開発助成事業であった「超高温耐熱TaCを用いた自己循環型SiCプロセス環境の実用化」についても製品化に向けた研究活動を推進しています。市場での評価結果は良好であり、新しいSiCデバイス製造プロセスに優位性があることが実証されています。

また、テラーメイド可能なメソ孔を多く含んだ特殊な構造を有する新しいカーボン材料CNovel(R)（クノーベル(R)）の開発を推進し、第4四半期より量産販売を開始し、顧客ニーズへの迅速な対応に向けてグレードの多様化を図るとともに、顧客評価を加速する目的でサンプルキットの販売を開始しました。

炭素材料の中に各種金属成分を均一に分散する新技術を用いた金属-炭素複合材料KLASTA MATE(R)（クラスターメイト(R)）においては、ナノカーボン分野だけではなく、ダイヤモンドライクカーボン膜のカーボン源としての用途開発を推進しています。また、この金属-炭素複合化の技術を応用し、これまでその使用が制限されていた高温での大気中においても使用可能な耐酸化性カーボン材の開発も進めております。カーボン表面を炭化金属層で覆うことで「発塵」を抑えた新製品であるMetalizeKote(R)（メタライズコート(R)）については、量産化に向けた技術構築を進めております。地球環境保護の推進に寄与する製品の開発におきましては、光デバイス白色LED用の製造に欠かせないSiCコーティング黒鉛製品の高純度化、高精度化を図り市場への投入を継続しております。

なお、生産技術開発の強化・推進のため、技術開発本部に生産技術開発部を新設しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各引当金を計上しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っており、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。ただし、これらから見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、75,831百万円（前期末74,229百万円）となり、1,602百万円増加いたしました。

流動資産の増加（前期比3,206百万円の増加）は、主にたな卸資産の減少（前期比271百万円の減少）があったものの、現金及び預金の増加（前期比3,167百万円の増加）および受取手形及び売掛金の増加（前期比213百万円の増加）等によるものであります。

固定資産の減少（前期比1,604百万円の減少）は、主に減価償却費計上にともなう有形固定資産の減少（前期比1,042百万円の減少）によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、14,913百万円（前期末15,676百万円）となり、763百万円減少いたしました。

流動負債の増加（前期比419百万円の増加）は、主に短期借入金の減少（前期比1,589百万円の減少）があったものの、設備購入等により未払金の増加（前期比371百万円の増加）、未払法人税等の増加（前期比386百万円の増加）および中国高温ガス炉（HTR-PM）向け黒鉛材の前受金入金等により流動負債のその他の増加（前期比1,052百万円の増加）によるものであります。

固定負債の減少（前期比1,182百万円の減少）は、主に長期借入金の減少（前期比1,129百万円の減少）によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、60,918百万円（前期末58,552百万円）となり、2,365百万円増加いたしました。

主に利益剰余金の増加（前期比1,088百万円の増加）および為替換算調整勘定の増加（前期比1,459百万円の増加）によるものであります。

（3）経営成績の分析

売上高

当企業グループの当連結会計年度の売上高は、拡販活動の促進や新製品・新規事業の開発の推進をし、また円安の効果もあり34,066百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は75.6%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率は21.0%となりました。コスト・経費削減や投資の圧縮等の自助努力を推進したものの、生産量低下による固定費負担の増加および特定の研究開発目的により取得した資産361百万円を販売費及び一般管理費に一括費用計上したこと等によるものであります。

営業外損益

営業外収益は、為替差益330百万円等を計上したことにより、671百万円となりました。

営業外費用は、支払利息60百万円および通貨オプション損失178百万円等を計上したことにより、310百万円となりました。

特別損益

特別利益は、補助金収入502百万円等を計上したことにより、554百万円となりました。

特別損失は、減損損失184百万円等を計上したことにより、327百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純利益は1,327百万円となりました。

（4）キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、獲得した資金は7,374百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,728百万円、減価償却費3,574百万円、売上債権の減少額455百万円、たな卸資産の減少額686百万円等の資金の増加に対し、仕入債務の減少額75百万円、法人税等の支払額301百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は2,314百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,177百万円等の資金の減少によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は3,406百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額1,345百万円、長期借入金の返済による支出1,559百万円等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比べ2,189百万円増加し、9,061百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の更新等を主な目的として、2,332百万円の投資を実施いたしました。

日本においては、当社詫間事業所の製造設備の更新等を中心とする1,629百万円の投資を実施いたしました。

米国においては、TOYO TANSO USA, INC.において、50百万円の投資を実施いたしました。

欧州においては、主にGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHを中心として、175百万円の投資を実施いたしました。

アジアにおいては、主に上海東洋炭素有限公司を中心として、476百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備	4,733,883	7,599,780	3,133,916 (182,535) [11,489]	340,756	15,808,336	465 (28)
東洋炭素 生産技術センター (香川県観音寺市)	日本	製造設備お よび研究開 発設備	728,902	1,234,487	89,134 (33,263) [8,079]	71,797	2,124,321	141 (11)
萩原工場 (香川県観音寺市)	日本	製造設備お よび研究開 発設備	164,675	463,062	240,104 (23,620) [-]	55,324	923,168	128 (18)
いわき工場 (福島県いわき市)	日本	製造設備	56,300	35,365	296,452 (12,895) [-]	304	388,423	23 (3)
本社 (大阪市西淀川区)	日本	研究開発設 備および事 務所	256,516	365,470	197,945 (1,633) [1,518]	41,764	861,696	109 (13)

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東炭化工株 (香川県三豊市)	日本	製造設備	122,591	167,200	158,453 (16,671) [1,051]	20,739	468,984	74 (62)
大和田カーボン工業株 (大阪府豊中市)	日本	製造設備	157,985	57,523	744,356 (4,971) [2,013]	3,837	963,702	48 (13)

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOYO TANSO USA, INC. (米国 オレゴン州トラ ウトデール市)	米国	製造設備	187,193	146,066	57,847 (29,473) [696]	32,179	423,287	143 (0)
TOYO TANSO EUROPE S.P.A. (イタリア ミラノ市)	欧州	製造設備	91,315	94,449	- (4,331) [-]	6,808	192,573	28 (4)
TOYO TANSO FRANCE S.A. (フランス トラップス 市)	欧州	製造設備	17,693	21,122	4,774 (770) [-]	6,054	49,645	12 (1)
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ ランゲンス 市)	欧州	製造設備	613,972	516,609	102,647 (12,811) [-]	38,242	1,271,472	53 (5)
上海東洋炭素有限公司 (中国 上海市)	アジア	製造設備	862,560	1,010,561	- (-) [66,290]	38,961	1,912,083	313 (-)
上海東洋炭素工業 有限公司 (中国 上海市)	アジア	製造設備	324,976	469,886	- (-) [55,000]	29,258	824,121	239 (-)
嘉祥東洋炭素有限公司 (中国山東省 済寧市)	アジア	製造設備	193,625	358,553	- (-) [39,358]	10,220	562,399	51 (2)
精工 ^(株) 炭素股份有限公司 (台湾 桃園縣)	アジア	製造設備	268,298	177,826	461,042 (9,060) [-]	6,800	913,968	54 (-)

- (注) 1. 合計の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. TOYO TANSO EUROPE S.P.A.の土地の帳簿価額は、建物及び構築物の帳簿価額に含まれております。
3. 上記中の [] の数字は外書きで、賃借中のものです。
4. 東炭化工(株)の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。
5. TOYO TANSO USA, INC.の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。
6. 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループの重要な設備計画は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
上海東洋炭素有限公司 (中国上海市)	アジア	製造設備の 新設	880,000	-	自己資金お よび借入金	平成22年9月	未定	-
東洋炭素(浙江)有限公司 (中国浙江省平湖市)	アジア	製造設備の 新設	766,700	-	自己資金	平成26年12月	平成28年1月	-

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成25年9月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,628(注)1	2,583(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	262,800(注)2	258,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,759(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年9月24日 至 平成30年9月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,155 資本組入額 1,078	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社取締役会の決議 による承認を要するものとす る。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)5	同左

- (注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
 2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、従業員、契約社員（顧問・準社員・理事・嘱託・シニア社員）の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合、もしくは当社が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

その他権利行使の条件は、平成25年9月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月1日 (注)	6,916,896	20,750,688	-	7,692,575	-	9,534,686

(注) 平成19年3月7日開催の取締役会決議により、平成19年6月1日付をもって1株を1.5株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	43	79	128	3	7,610	7,900	-
所有株式数 (単元)	-	62,343	2,318	29,847	33,288	4	79,225	207,025	48,188
所有株式数の 割合(%)	-	30.11	1.12	14.42	16.08	0.00	38.27	100	-

(注) 自己株式17,015株は、「個人その他」に170単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,769	18.17
森田純子	神戸市東灘区	3,418	16.48
近藤ホールディングス(株)	大阪府豊中市東豊中町一丁目28番8号	1,165	5.61
公益財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町松崎字水出2791	834	4.02
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	623	3.00
近藤孝子	大阪府豊中市	620	2.99
エバグリーン (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	446	2.15
ザ バンク オブ ニュー ヨーク ノントリーティー ジャスデツク アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	385	1.86
ジュニパー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	367	1.77
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	360	1.73
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.73
計	-	12,349	59.51

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,769千株

2. 近藤尚孝氏から平成25年10月11日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、近藤尚孝氏、近藤朋子氏およびNTコーポレーション(株)が共同保有している株券等のうち3,400,942株を株式会社りそな銀行に信託すること、および当該株券等に関する議決権行使等の指図について(株)キーストン・パートナーズに対し包括的に委任することを内容とする平成25年10月1日付特定包括信託契約書および平成25年10月4日付指図権委任契約書に基づき、平成25年10月4日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
近藤 尚孝	大阪府豊中市	1,214,276	5.85
近藤 朋子	大阪府豊中市	1,560,704	7.52
NTコーポレーション(株)	大阪府豊中市緑丘四丁目20番9号	626,000	3.02

また、(株)キーストン・パートナーズから平成25年10月11日付で大量保有報告書の提出があり、平成25年10月1日付特定包括信託契約書および平成25年10月4日付指図権委任契約書に基づき、以下のとおり指図権を有する株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)キーストン・パートナーズ	東京都文京区湯島一丁目9番15号	3,400,942	16.39

3. 野村證券(株)から平成26年8月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成26年7月31日現在で以下のとおり株式を共同所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	34,953	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	54,320	0.26
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	952,400	4.59
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7番地	48,000	0.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,685,500	206,855	-
単元未満株式	普通株式 48,188	-	-
発行済株式総数	20,750,688	-	-
総株主の議決権	-	206,855	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	17,000	-	17,000	0.08
計	-	17,000	-	17,000	0.08

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるストック・オプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成25年7月12日開催の取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役、執行役員および従業員（出向社員含む）
 に対し、平成25年9月24日を割当日として、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成25
 年7月12日開催の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成25年7月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名（注）1 執行役員 2名 従業員 218名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	270,200株を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）3
新株予約権の行使期間	平成27年9月24日から平成30年9月23日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、従業員、契約社員（顧問・準社員・理事・嘱託・シニア社員）の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合、もしくは当社が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他権利行使の条件は、平成25年9月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

(注) 1. 付与対象者の人数は平成25年9月20日取締役会決議の人数を記載しております。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	350	764
当期間における取得自己株式	50	95

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	17,015	-	17,065	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありま

す。
 このような方針に基づき、第73期年間配当は1株につき22円として実施いたしました。なお、第73期の配当についての株主総会決議は平成27年3月26日に行っております。

今後も、収益力の向上および財務体質の強化を図りながら、業績の状況に応じて株主への利益還元而努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年3月26日 定時株主総会決議	456,140千円	22円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	5,560	5,230	4,525	2,635	2,180	2,620
最低(円)	3,140	3,000	2,167	1,404	1,450	1,772

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第72期は、決算期変更により平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,610	2,596	2,350	2,262	2,190	2,073
最低(円)	2,209	2,281	2,246	1,857	1,987	1,881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		森田 純子	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成4年3月 当社退社 平成12年8月 取締役 経営企画室長 平成13年6月 経営企画部長 平成13年8月 専務取締役 平成13年9月 管理本部長 平成13年10月 技術開発本部長 平成14年11月 管理部門統括兼技術開発部門統括 平成15年7月 取締役副社長 平成15年9月 副社長執行役員 経営企画部長 平成16年1月 技術開発本部長兼経営戦略室担当 平成16年8月 代表取締役(現任) 平成19年8月 取締役社長 社長執行役員 平成21年1月 東炭化工(株)代表取締役社長(現任) 大和田カーボン工業(株)代表取締役社長(現任) 平成21年2月 TOYO TANSO USA, INC.代表取締役会長 TOYO TANSO EUROPE S.P.A.代表取締役社長(現任) 精工炭素股份有限公司董事長(現任) 上海東洋炭素有限公司董事長(現任) 上海東洋炭素工業有限公司董事長(現任) 平成21年8月 取締役会長(現任) 平成24年6月 取締役社長 社長執行役員 平成24年7月 嘉祥東洋炭素有限公司董事長(現任) 平成24年11月 TOYO TANSO FRANCE S.A.代表取締役社長(現任)	(注)3	34,189
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	野網 明	昭和34年3月20日生	昭和58年4月 山水電気(株)入社 平成元年5月 (株)キーエンス入社 平成16年12月 当社入社 関連事業部次長 平成17年12月 関連事業部長 平成21年9月 執行役員 営業本部副本部長 平成23年11月 企画本部副本部長 平成24年8月 代表取締役(現任) 取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	63
取締役	執行役員 素材製造本部長 兼 素材製造部長	小西 隆志	昭和35年6月17日生	昭和58年4月 日本冶金化学工業(株)入社 昭和60年2月 当社入社 平成18年6月 品質保証部長 原子力室長 平成20年5月 生産本部素材製造部長 平成21年9月 執行役員(現任) 平成22年8月 取締役(現任) 素材製造本部長(現任)兼素材製造部長(現任)	(注)3	20
取締役	執行役員	セン コクヒン 詹 国彬	昭和37年7月20日生	昭和62年7月 陝西師範大学講師 平成4年7月 中国電子進出口陝西公司入社 平成8年3月 当社入社 平成9年7月 上海東洋炭素有限公司副總經理 平成15年4月 上海東洋炭素有限公司董事兼總經理(現任) 平成15年9月 上海東洋炭素工業有限公司董事兼總經理(現任) 平成20年8月 当社執行役員(現任) 平成24年8月 取締役(現任) 平成26年9月 東洋炭素(浙江)有限公司董事長兼總經理(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員	アルノ クルース Arno Cloos	昭和35年2月19日生	昭和58年9月 SCHUNK KOHLENSTOFF TECHNIK GMBH入社 平成4年9月 GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH入社 平成10年6月 GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH取締役社長(現任) 平成23年8月 当社執行役員(現任) 平成24年8月 取締役(現任) 平成27年1月 TOYO TANSO USA, INC.代表取締役会長(現任)	(注)3	1
取締役	執行役員 技術開発本部長 兼 企画室長 兼 多孔質炭素ビジネスユニット長 兼 新力 - ボン技術開発部長 兼 解析技術開発部長 兼 知的財産部長	北畠 真	昭和31年1月21日生	昭和55年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 平成14年4月 同社技術本部参事(現任) 平成19年4月 国立大学法人神戸大学連携大学院客員教授(現任) 平成22年6月 経済産業省「低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト」共通基盤評価技術開発グループリーダー(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 技術開発本部長(現任)兼企画室長(現任)兼多孔質炭素ビジネスユニット長(現任)兼新力 - ボン技術開発部長(現任)兼解析技術開発部長(現任)兼知的財産部長(現任)	(注)3	-
取締役		野城 清	昭和20年9月7日生	昭和48年4月 大阪大学工学部冶金学科助手 平成2年2月 大阪大学工学部材料開発工学科助教授 平成7年6月 大阪大学溶接工学研究所教授 平成8年5月 大阪大学接合科学研究所教授 平成13年3月 ホソカワミクロン(株)取締役 平成14年10月 (株)ホソカワ粉体技術研究所代表取締役専務 平成16年4月 国立大学法人大阪大学接合科学研究所長 平成21年4月 国立大学法人大阪大学名誉教授現在に至る 平成21年4月 (株)ホソカワ粉体技術研究所代表取締役社長 平成24年4月 一般社団法人スマートプロセス学会会長(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		山田 昌吾	昭和41年1月25日生	昭和63年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 平成4年9月 青山監査法人入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成17年8月 税理士登録 平成17年9月 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース代表社員 平成25年7月 山田昌吾公認会計士税理士事務所設立、現在に至る 平成26年3月 当社監査役 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		前川 和廣	昭和29年9月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年5月 品質保証部長 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		田辺 陽一	昭和44年11月25日生	平成7年4月 弁護士登録 色川法律事務所入所(現任) 平成18年8月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		田中 耕一郎	昭和40年7月6日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成15年12月 監査法人トーマツ コーポレートファイナンス部(現デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー(株))パートナー・執行役員 平成17年2月 税理士登録 平成26年7月 田中総合会計事務所設立、現在に至る 平成27年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						34,281

- (注) 1. 取締役 野城清氏および山田昌吾氏は社外取締役であります。
2. 監査役 田辺陽一氏および田中耕一郎氏は社外監査役であります。
3. 平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
社長執行役員	野網 明	
執行役員	小西 隆志	素材製造本部長 兼 素材製造部長
執行役員	セン コクヒン 詹 国彬	上海東洋炭素有限公司董事 兼 総経理 上海東洋炭素工業有限公司董事 兼 総経理 東洋炭素(浙江)有限公司董事長 兼 総経理
執行役員	アルノ クルース Arno Cloos	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH取締役社長 TOYO TANSO USA, INC.代表取締役会長
執行役員	北畠 真	技術開発本部長 兼 企画室長 兼 多孔質炭素ビジネスユニット長 兼 新カーボン技術開発部長 兼 解析技術開発部長 兼 知的財産部長
執行役員	坊木 斗志己	管理本部副本部長 兼 財務経理部長
執行役員	薦田 尚治	加工本部長 兼 機能材料部長

(注) 取締役を兼任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業を取り巻く株主、取引先、従業員その他のステークホルダーとの関係における、企業経営を規律するための基本的な枠組みと認識しております。また、以下に記載する事項を当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本理念とし、株主、取引先、従業員その他のステークホルダーの権利を尊重し、もって企業としての社会的責任を果たしてまいります。

- ・株主利益の最大化を図る。
- ・安全で優れた製品を顧客に供給する。
- ・他社の知的財産権を尊重するとともに、当社の企業秘密を保護する。
- ・購買先との適切な関係を確立する。
- ・各種法令を遵守して、適正な取引を行う。
- ・労働者の権利に配慮し、安全で働きやすい労働環境を確立する。
- ・ステークホルダーに対する説明責任と会社に関する重要事項の適時かつ適正な情報開示を保証する。
- ・不正防止体制、経営のチェック機能を強化する。

当企業グループは、上述の基本理念を遵守し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、以下の取り組みを行っております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

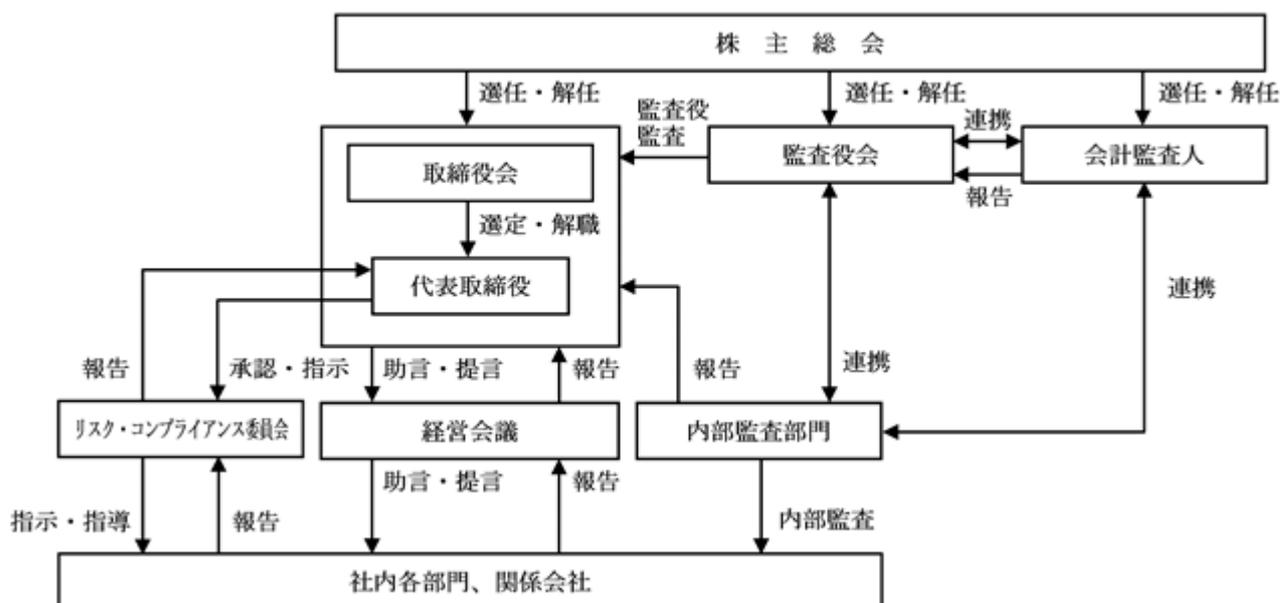
当社は取締役会および監査役会を設置しております。

取締役会は社外取締役2名を含む8名の取締役で構成されており、月1回の定時取締役会と臨時取締役会を随時開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。取締役会のほか、取締役、執行役員、監査役で構成する経営会議において、重要業務の執行状況の報告および、取締役会で決議すべき経営の重要事項についての事前審議を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されており、内部監査部門や会計監査人との連携や意見交換等を通じて、監査を遂行しております。また、各監査役は取締役会および経営会議に出席し、適法性の検証を行うとともに業務執行状況の監視を行っております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

加えて、当企業グループにおけるリスク管理体制の確立と法令および企業倫理の遵守を目的に、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社では取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人、内部監査部門、リスク・コンプライアンス委員会がそれぞれの機能を果たすことで、業務執行と監査・監督の分離が行われ、経営判断の透明性・合理性・適法性、ならびに経営監視機能の客観性・中立性が確保できることから、以上の体制を採用しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制およびリスク管理に関する体制等の概要は以下のとおりであります。

当社グループは、「C(カーボン)の可能性を追求し、世界に貢献する」という経営理念の下、株主・社会から高い信頼を得て、継続的に成長する未来型企業グループを目指し、当社業務の適正を確保する体制について以下の通りとする。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社グループは、法令・定款及び企業倫理の遵守を最優先として、誠実で公正な企業活動を通じて社会に貢献するために、経営方針と行動基準を定め、これを核としてグループ全体の内部統制システムの構築に取り組む。
 - b. 取締役会は、法令・定款及び企業倫理の遵守に関する事項をはじめ、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うものとし、各取締役の職務執行を監督する。
 - c. 法令・定款及び企業倫理の遵守とリスク管理体制の確立のため、これらを統括する組織としてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス上、重要な課題について審議し、方針を決議する。個別のリスクについては、主管部署が管理・対応を行い、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを統括する。
 - d. 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係をもたない。なお、不当要求などのアプローチを受けた場合は、関係機関と連携し毅然とした対応をとる。
 - e. 当社グループは、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、社内教育及び研修等の啓発活動を適宜実施する。
 - f. 監査役及び内部監査部門は、取締役及び使用人の業務遂行が法令・定款その他当社規程に従い効率かつ適正に実施されているかどうかについて監査を行う。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実にを行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 当社は、従業員、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害及びその他の企業リスクに対し、社内規程に則り、平常時の社員教育、研修等の啓発活動を行うことにより、損失の発生及び拡大の防止に努めるものとする。

- b. 当社は、災害の発生又はその他の企業リスクの顕在化に対し、対策本部を組織し、迅速かつ適切に危機管理にあたるものとする。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う。意思決定の迅速化を図るため、取締役会は、日常の業務執行を執行役員に委任し、取締役及び執行役員の業務執行は、取締役会がこれを監督する。
- ・株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. グループ会社に対する経営管理は、当社社内規程に基づきグループ会社の管理体制を構築するとともに、当社との事前の協議並びに当社への報告体制を整備する。
 - b. グループ会社への内部監査は、当社規程に基づき、関連部門と連携して、定期又は臨時に行うものとする。
- ・監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者を任命した場合は、当該使用人の評価、処遇等については監査役と取締役との間で相互に協議する。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役の報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役は、法定の事項に加え、重大な法令・定款違反、当社及びグループ会社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査部門が実施した監査結果又は内部通報制度による通報のうち監査役が職務遂行上報告を受ける必要がある事項について、速やかに監査役に報告する体制を構築する。
 - b. 前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとし、報告を求められた取締役及び使用人はこれに応じなければならない。
 - c. 監査役は、当社及びグループ会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門と密接な連携を保ち、効率的な監査を実施する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社グループは、法令および企業倫理に沿って行動すべきことを「行動基準」に定めており、反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することを宣言しております。
- ・反社会的勢力排除に向けた整備状況
反社会的勢力排除に向けた活動については、リスク・コンプライアンス委員会の統括のもと、総務部を主管部署として推進し、反社会的勢力からの不当要求に対する対応マニュアルを定め、有事において正しく迅速な対応を図るとともに、コンプライアンス研修などにより教育・啓発を行っております。また、大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集するとともに、管轄警察、弁護士等との連携関係を深め、有事における協力体制を構築しております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の独立した内部監査部門として監査部を設置し3名が担当しております。年間の監査計画に基づき、当企業グループの業務の適正性、財務報告の信頼性、経営の効率性及コンプライアンスの状況等の内部監査を行い、取締役会等で監査結果の報告を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）の計3名で構成されており、常勤監査役および非常勤監査役が連携して監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門や会計監査人との連携や意見交換等を通じて、監査を遂行しております。なお、監査役田中耕一郎氏は公認会計士および税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査部、監査役会は会計監査人も含め、互いに適宜情報交換を実施し、情報の共有を図る等相互に連携することにより、効果的な監査の実施に努めております。

3. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役野城清氏は、当社事業領域に関する高い学識と長年にわたる企業経営の豊富な経験を有しており、これらの知見を当社の意思決定および経営監督機能の強化に活かしていただくため選任しております。同氏は平成22年12月まで当社の取引先であるホソカワミクロン株式会社の業務執行者でありましたが、当社および同社の売上高に対する当該取引金額の割合はいずれも僅少であります。また同氏は、国立大学法人大阪大学名誉教授であり、一般社団法人スマートプロセス学会会長に就任しておりますが、同大学および同法人と当社との間に取引等の特別な利害関係はありません。なお、同氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との資本的関係はありません。

社外取締役山田昌吾氏は、公認会計士および税理士として財務・会計に関する幅広い知識と、大手監査法人等における豊富な業務経験による知見を有しており、当社の社外監査役として適切な監査を遂行していただいた経験をもとに、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に活かしていただくため選任しております。同氏は、平成25年6月まで税理士法人プライスウォーターハウスクーパースの業務執行に携わっており、同税理士法人と当社は、顧問契約を締結しておりますが、当社の売上高および同税理士法人の業務収入それぞれに対する当該取引金額の割合は、いずれも僅少であります。

社外監査役田辺陽一氏は、弁護士として特に会社法に関する幅広い知識、経験を有しております。同氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との間には資本的関係または取引等の特別な利害関係はありません。

社外監査役田中耕一郎氏は、公認会計士および税理士として財務・会計に関する幅広い知識と、大手監査法人等における豊富な業務経験による知見および海外駐在経験を有しております。同氏は、平成26年6月まで有限責任監査法人トーマツの業務執行に携わっており、同監査法人と当社は、監査契約を締結しておりますが、当社の売上高および同監査法人の業務収入それぞれに対する当該取引金額の割合は、いずれも僅少であります。

社外取締役は、取締役会ならびに経営に関する重要事項の審議及び取締役会に上申すべき事項を議論する経営会議に出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的観点から適宜助言を行っております。また、社外監査役は取締役会に出席するほか経営会議にも適宜出席し、その内容の適法性を監査役会で検証するとともに、客観的な立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。

常勤監査役および社外監査役は、内部監査部門と適宜情報共有を行う等、会計監査人を含め連携を密に行い、経営の適正性・健全性の確保に努めております。

社外取締役および社外監査役の選任にあたりましては、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。4氏とも当社と特別な利害関係を有していないことから、中立的な立場にあり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4. 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	148,710	146,201	2,508	-	-	7
社外取締役	4,500	4,500	-	-	-	1
監査役(社外監査役を除く)	11,161	10,920	241	-	-	2
社外監査役	6,885	6,885	-	-	-	4

(注) 1. 株主総会の決議による取締役の月額報酬限度額は、250万円であり(平成17年8月定時株主総会決議)、また、別枠としてストック・オプション報酬限度額は年額150万円であります(平成21年8月定時株主総会決議)。

2. 株主総会の決議による監査役の月額報酬限度額は、200万円であります(平成8年8月定時株主総会決議)。

3. 上記の人員および報酬額等の総額には、平成26年3月28日をもって任期満了により退任した監査役1名および社外監査役2名を含めております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、基本報酬としての月例報酬、業績連動報酬としての役員賞与、ストックオプションにより構成しており、いずれも株主総会の決議により承認された限度額の範囲内において決定いたします。各取締役の報酬については、取締役会において授権された代表取締役が一定の基準のもとに役位、職責、業績等を勘案し決定します。

監査役の報酬につきましては、基本報酬のみとし、各監査役の報酬については監査役の協議により決定いたします。

なお、退職慰労金制度につきましては、平成17年8月30日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

5. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 11銘柄 327,318千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホソカワミクロン(株)	131,000	90,783	取引の円滑化
(株)奥村組	159,000	77,274	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,160	64,788	同上
(株)百十四銀行	96,000	35,136	同上
(株)池田泉州ホールディングス	63,270	31,002	同上
(株)SUMCO	6,685	6,204	同上
GMB(株)	1,500	1,963	同上
リックス(株)	1,200	1,081	同上
(株)積水工機製作所	5,500	770	同上
第一生命保険(株)	100	175	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホソカワミクロン(株)	131,000	91,045	取引の円滑化
(株)奥村組	159,000	87,132	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,160	57,542	同上
(株)百十四銀行	96,000	38,016	同上
(株)池田泉州ホールディングス	63,270	34,671	同上
(株)SUMCO	7,978	13,955	同上
GMB(株)	1,500	2,035	同上
リックス(株)	1,200	1,366	同上
(株)積水工機製作所	5,500	1,210	同上
第一生命保険(株)	100	184	同上

6. 会計監査

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高橋勝、高崎充弘であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、日本公認会計士協会準会員等8名であります。

7. その他

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名および社外監査役2名とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	37,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	37,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOYO TANSO EUROPE S.P.A.および精工⁷⁸₆₃炭素股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対し、監査証明業務等に基づき6,051千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOYO TANSO EUROPE S.P.A.および精工⁷⁸₆₃炭素股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対し、監査証明業務等に基づき8,170千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、業務量等を見積もった上で監査法人と協議し、監査役会の同意を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成25年8月29日開催の第71期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。これにともない、前連結会計年度および前事業年度は、平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヶ月間となっております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第73期事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理および開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,497,958	11,665,862
受取手形及び売掛金	4 13,447,324	4 13,660,986
商品及び製品	9,856,738	8,785,680
仕掛品	6,663,370	7,232,537
原材料及び貯蔵品	1,961,139	2,191,164
繰延税金資産	343,127	665,867
その他	692,510	548,856
貸倒引当金	459,543	541,365
流動資産合計	41,002,624	44,209,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 17,894,090	2, 3 18,330,787
減価償却累計額	8,806,858	9,394,046
建物及び構築物(純額)	9,087,232	8,936,741
機械装置及び運搬具	2, 3 45,679,246	2, 3 47,673,231
減価償却累計額	32,359,111	35,134,659
機械装置及び運搬具(純額)	13,320,134	12,538,572
土地	2 5,852,591	2 5,893,797
建設仮勘定	802,899	756,040
その他	3 4,073,376	3 4,193,541
減価償却累計額	3,243,802	3,468,566
その他(純額)	829,573	724,975
有形固定資産合計	29,892,430	28,850,126
無形固定資産	1,051,851	1,285,433
投資その他の資産		
投資有価証券	309,337	327,318
繰延税金資産	379,742	284,721
退職給付に係る資産	4,980	170,055
その他	1 1,588,581	1 740,132
貸倒引当金	252	35,806
投資その他の資産合計	2,282,389	1,486,421
固定資産合計	33,226,671	31,621,980
資産合計	74,229,295	75,831,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,393,584	4 2,533,655
短期借入金	2 4,578,750	2 2,988,821
未払金	2,482,552	2,853,857
未払法人税等	145,566	532,540
賞与引当金	337,478	396,251
その他	4 1,589,808	4 2,641,948
流動負債合計	11,527,742	11,947,076
固定負債		
長期借入金	2 3,133,348	2 2,003,985
繰延税金負債	160,995	160,610
退職給付に係る負債	178,242	167,349
資産除去債務	254,325	257,681
その他	421,700	376,493
固定負債合計	4,148,611	2,966,120
負債合計	15,676,353	14,913,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	36,924,250	38,013,139
自己株式	58,514	59,279
株主資本合計	54,092,997	55,181,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,387	95,073
為替換算調整勘定	2,419,065	3,878,723
退職給付に係る調整累計額	72,254	43,712
その他の包括利益累計額合計	2,575,707	3,930,083
新株予約権	44,855	68,396
少数株主持分	1,839,381	1,738,770
純資産合計	58,552,942	60,918,373
負債純資産合計	74,229,295	75,831,570

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	20,542,705	34,066,654
売上原価	2 15,648,969	2 25,765,695
売上総利益	4,893,736	8,300,958
販売費及び一般管理費	1, 2 3,858,540	1, 2 7,160,659
営業利益	1,035,195	1,140,299
営業外収益		
受取利息	30,634	60,522
受取配当金	6,420	163,159
為替差益	207,179	330,234
雑収入	137,541	117,339
営業外収益合計	381,775	671,256
営業外費用		
支払利息	44,127	60,887
手形売却損	2,681	1,192
投資有価証券評価損	442	-
通貨オプション損失	47,306	178,018
減価償却費	14,970	1,520
雑損失	4,313	68,504
営業外費用合計	113,842	310,123
経常利益	1,303,128	1,501,432
特別利益		
固定資産売却益	3 111,789	3 23,849
補助金収入	-	502,422
新株予約権戻入益	-	27,900
特別利益合計	111,789	554,171
特別損失		
固定資産売却損	4 8,565	4 3,258
固定資産除却損	5 90,379	5 37,119
減損損失	6 701,818	6 184,790
本社移転費用	26,737	-
災害による損失	-	36,199
子会社株式評価損	-	65,701
特別損失合計	827,500	327,068
税金等調整前当期純利益	587,417	1,728,535
法人税、住民税及び事業税	180,326	692,642
法人税等調整額	504,037	166,734
法人税等合計	684,364	525,907
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	96,946	1,202,628
少数株主利益又は少数株主損失()	14,786	124,702
当期純利益又は当期純損失()	111,733	1,327,330

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	96,946	1,202,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,445	10,685
為替換算調整勘定	2,080,820	1,617,276
退職給付に係る調整額	-	105,013
その他の包括利益合計	1, 2 2,095,265	1, 2 1,522,948
包括利益	1,998,318	2,725,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,761,160	2,681,707
少数株主に係る包括利益	237,158	43,870

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,692,575	9,534,686	37,450,666	58,217	54,619,711
当期変動額					
剰余金の配当			414,683		414,683
当期純利益又は当期純損失 ()			111,733		111,733
自己株式の取得				297	297
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	526,416	297	526,714
当期末残高	7,692,575	9,534,686	36,924,250	58,514	54,092,997

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	69,942	560,616	-	630,558	27,900	1,688,474	56,966,645
当期変動額							
剰余金の配当							414,683
当期純利益又は当期純損失 ()							111,733
自己株式の取得							297
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	14,445	1,858,448	72,254	1,945,148	16,955	150,906	2,113,010
当期変動額合計	14,445	1,858,448	72,254	1,945,148	16,955	150,906	1,586,296
当期末残高	84,387	2,419,065	72,254	2,575,707	44,855	1,839,381	58,552,942

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,692,575	9,534,686	36,924,250	58,514	54,092,997
当期変動額					
剰余金の配当			238,441		238,441
当期純利益又は当期純損失 ()			1,327,330		1,327,330
自己株式の取得				764	764
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,088,889	764	1,088,124
当期末残高	7,692,575	9,534,686	38,013,139	59,279	55,181,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	84,387	2,419,065	72,254	2,575,707	44,855	1,839,381	58,552,942
当期変動額							
剰余金の配当							238,441
当期純利益又は当期純損失 ()							1,327,330
自己株式の取得							764
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	10,685	1,459,658	115,967	1,354,376	23,541	100,611	1,277,306
当期変動額合計	10,685	1,459,658	115,967	1,354,376	23,541	100,611	2,365,431
当期末残高	95,073	3,878,723	43,712	3,930,083	68,396	1,738,770	60,918,373

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	587,417	1,728,535
減価償却費	2,207,613	3,574,325
減損損失	701,818	184,790
退職給付に係る資産又は負債の増減額	408,451	351,472
長期未払金（役員退職慰労金）の増減額（は減少）	3,100	1,600
賞与引当金の増減額（は減少）	422,519	38,444
貸倒引当金の増減額（は減少）	81,420	64,015
受取利息及び受取配当金	37,054	223,682
支払利息	44,127	60,887
為替差損益（は益）	207,179	330,234
投資有価証券評価損益（は益）	442	-
固定資産売却益	111,789	23,849
固定資産除売却損	98,945	40,377
売上債権の増減額（は増加）	1,303,397	455,993
たな卸資産の増減額（は増加）	653,007	686,695
仕入債務の増減額（は減少）	560,981	75,256
その他	987,209	1,686,219
小計	3,266,651	7,514,188
利息及び配当金の受取額	37,794	221,387
利息の支払額	43,858	59,902
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	236,152	301,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,496,740	7,374,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	435,192	2,588,971
定期預金の払戻による収入	249,409	2,767,905
有形固定資産の取得による支出	1,432,894	2,177,868
有形固定資産の売却による収入	156,555	67,573
無形固定資産の取得による支出	46,552	242,552
投資有価証券の取得による支出	17,760	51,183
その他	84,103	89,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,442,331	2,314,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	74,692	1,345,681
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	970,049	1,559,527
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,254	49,058
自己株式の取得による支出	297	764
配当金の支払額	414,190	307,115
少数株主への配当金の支払額	75,246	144,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464,731	3,406,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	457,893	536,635
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,047,571	2,189,985
現金及び現金同等物の期首残高	5,823,949	6,871,521
現金及び現金同等物の期末残高	6,871,521	9,061,506

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

東炭化工(株)

大和田カーボン工業(株)

TOYO TANSO USA, INC.

TOYO TANSO EUROPE S.P.A.

TOYO TANSO FRANCE S.A.

GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH

上海東洋炭素有限公司

上海東洋炭素工業有限公司

東洋炭素(浙江)有限公司

嘉祥東洋炭素有限公司

精工⁷⁸₆₃素股份有限公司

上記のうち、東洋炭素(浙江)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TOYO TANSO KOREA CO., LTD.

TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.

TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.

TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED

TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社はありません。

非連結子会社および関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.、TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.、TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED、TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.Sおよび上海永信東洋炭素有限公司の6社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 子会社株式、関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(b) 製品、仕掛品（加工）

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(c) 半製品、仕掛品（素材）

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(d) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

当社は、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が41,060千円減少し、利益剰余金が26,533千円減少する見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産「その他」	151,399千円	132,687千円

2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	623,581千円	613,972千円
機械装置及び運搬具	6,870	4,858
土地	101,596	102,647
計	732,048	721,479

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	28,570千円	29,818千円
長期借入金	129,853	101,631
計	158,424	131,450

3. 圧縮記帳額

有形固定資産の取得原価から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	80,493千円	80,493千円
機械装置及び運搬具	129,067	128,308
その他	2,423	2,423
計	211,983	211,224

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	121,005千円	121,697千円
支払手形	10,689	13,105
流動負債その他 (設備関係支払手形)	6,113	475

5. 保証債務

次の関係会社(非連結子会社)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S	59,621千円	112,562千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	1,052,106千円	1,702,869千円
賞与引当金繰入額	53,300	70,635
退職給付費用	42,878	11,973
貸倒引当金繰入額	55,210	62,853
研究開発費	653,452	1,695,109

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	718,225千円	1,790,417千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,784千円
機械装置及び運搬具	897	8,005
土地	77,711	-
その他	33,180	12,059
計	111,789	23,849

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	5,238千円	- 千円
機械装置及び運搬具	815	1,657
その他	723	1,600
無形固定資産	1,787	-
計	8,565	3,258

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	2,420千円	2,438千円
機械装置及び運搬具	27,456	9,021
その他	60,502	25,659
計	90,379	37,119

6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日）

前連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：千円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
遊休資産	機械装置及び運搬具 有形固定資産・その他	東洋炭素株式会社	東洋炭素 生産技術センター (香川県観音寺市)	136,216
事業用資産	機械装置及び運搬具	TOYO TANSO USA, INC.	米国オレゴン州 トラウトデール市	565,602

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の東洋炭素生産技術センターの一部の製造設備については、生産量の低下により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

TOYO TANSO USA, INC.については、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

機械装置及び運搬具	698,461千円
有形固定資産・その他	3,357千円

(4) グルーピングの方法

当社については、当社を1つの資産グループとしておりますが、上記資産については、遊休状態となったことから、個別の資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。

連結子会社については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

TOYO TANSO USA, INC.については、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：千円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
遊休資産	機械装置及び運搬具	嘉祥東洋炭素有限公司	中国 山東省 濟寧市	184,790

(2) 減損損失の認識に至った経緯

嘉祥東洋炭素有限公司については、生産量の低下により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

機械装置及び運搬具 184,790千円

(4) グループニングの方法

連結子会社については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグループニングを行っております。

嘉祥東洋炭素有限公司については、上記資産が遊休状態となったことから、個別の資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

嘉祥東洋炭素有限公司については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,312千円	16,778千円
組替調整額	-	-
計	22,312	16,778
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,080,820	1,617,276
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	60,028
組替調整額	-	107,059
計	-	167,087
税効果調整前合計	2,103,132	1,466,966
税効果額	7,867	55,982
その他の包括利益合計	2,095,265	1,522,948

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	22,312千円	16,778千円
税効果額	7,867	6,092
税効果調整後	14,445	10,685
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	2,080,820	1,617,276
税効果額	-	-
税効果調整後	2,080,820	1,617,276
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	167,087
税効果額	-	62,074
税効果調整後	-	105,013
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,103,132	1,466,966
税効果額	7,867	55,982
税効果調整後	2,095,265	1,522,948

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,750,688	-	-	20,750,688
合計	20,750,688	-	-	20,750,688
自己株式				
普通株式(注)	16,515	150	-	16,665
合計	16,515	150	-	16,665

(注) 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取による増加150株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会 社 (親会 社)	ストック・オブ ションとしての新 株予約権	-	-	-	-	-	44,855

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	414,683	20	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	238,441	利益剰余金	11.5	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,750,688	-	-	20,750,688
合計	20,750,688	-	-	20,750,688
自己株式				
普通株式(注)	16,665	350	-	17,015
合計	16,665	350	-	17,015

(注) 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取による増加350株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会 社 (親会 社)	ストック・オブ ションとしての新 株予約権	-	-	-	-	-	68,396

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	238,441	11.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	456,140	利益剰余金	22	平成26年 12月31日	平成27年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	8,497,958千円	11,665,862千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,626,436	2,604,356
現金及び現金同等物	6,871,521	9,061,506

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

その他(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	10,801	13,306
1年超	12,687	1,108
合計	23,489	14,415

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資による手形債務等の決済に照らして必要な資金を銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業展開を実施することにより生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則、為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、短期的な運転資金に係る資金調達および設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引および通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、営業統括部門が主要な取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行および管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告数値等に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,497,958	8,497,958	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	13,447,324 459,535		
	12,987,788	12,987,788	-
(3) 投資有価証券	309,178	309,178	-
資産計	21,794,924	21,794,924	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,393,584	2,393,584	-
(2) 短期借入金(*2)	3,016,919	3,016,919	-
(3) 未払金	2,482,552	2,482,552	-
(4) 未払法人税等	145,566	145,566	-
(5) 長期借入金(*2)	4,695,179	4,670,861	24,318
負債計	12,733,803	12,709,484	24,318
デリバティブ取引(*3)	(97,530)	(97,530)	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(*3)デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,665,862	11,665,862	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	13,660,986 541,345		
	13,119,640	13,119,640	-
(3) 投資有価証券	327,158	327,158	-
資産計	25,112,661	25,112,661	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,533,655	2,533,655	-
(2) 短期借入金(*2)	1,854,768	1,854,768	-
(3) 未払金	2,853,857	2,853,857	-
(4) 未払法人税等	532,540	532,540	-
(5) 長期借入金(*2)	3,138,039	3,131,338	6,700
負債計	10,912,861	10,906,161	6,700
デリバティブ取引(*3)	(181,606)	(181,606)	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(*3)デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	159	159

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,497,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,447,324	-	-	-
合計	21,945,282	-	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,665,862	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,660,986	-	-	-
合計	25,326,848	-	-	-

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,016,919	-	-	-	-	-
長期借入金	1,561,830	1,132,430	755,272	715,778	145,128	384,737
合計	4,578,750	1,132,430	755,272	715,778	145,128	384,737

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,854,768	-	-	-	-	-
長期借入金	1,134,053	757,142	717,326	146,676	259,126	123,713
合計	2,988,821	757,142	717,326	146,676	259,126	123,713

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成25年12月31日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,176	177,072	101,103
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	278,176	177,072	101,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,002	40,492	9,490
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,002	40,492	9,490
合計		309,178	217,564	91,613

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	292,486	178,274	114,212
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	292,486	178,274	114,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,671	40,492	5,820
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,671	40,492	5,820
合計		327,158	218,767	108,391

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	590,550	-	19,940	19,940
	ユーロ	268,092	-	15,853	15,853
	オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	1,550,335	-	79,093	79,093
	買建				
	プット				
	米ドル	1,550,335	-	24,818	24,818
	売建				
コール					
ユーロ	135,687	-	9,786	9,786	
買建					
プット					
ユーロ	135,687	-	2,323	2,323	
	合計	4,230,687	-	97,530	97,530

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	714,780	-	43,135	43,135
	ユーロ	347,581	-	4,053	4,053
	オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	1,728,534	-	162,419	162,419
	買建				
	プット				
	米ドル	1,728,534	-	31,711	31,711
	売建				
コール					
ユーロ	188,923	-	7,743	7,743	
買建					
プット					
ユーロ	188,923	-	4,034	4,034	
	合計	4,897,276	-	181,606	181,606

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	1,874,137千円
勤務費用	63,515
利息費用	15,694
数理計算上の差異の当期発生額	6,964
退職給付の支払額	60,351
その他	33,125
期末における退職給付債務	1,933,085

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられたものを除く)

期首における年金資産	1,530,336千円
期待運用収益	11,848
数理計算上の差異の当期発生額	154,956
事業主からの拠出額	119,724
退職給付の支払額	57,187
その他	9,956
期末における年金資産	1,769,635

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	4,739千円
退職給付費用	7,126
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	2,055
期末における退職給付に係る負債	9,811

(4) 退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,062,590千円
年金資産	1,999,041
	63,548
非積立型制度の退職給付債務	109,712
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173,261
退職給付に係る負債	178,242
退職給付に係る資産	4,980
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173,261

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	63,515千円
利息費用	15,694
期待運用収益	11,848
数理計算上の差異の当期の費用処理額	354,402
簡便法で計算した退職給付費用	7,126
その他	3,361
確定給付制度に係る退職給付費用	276,553

(6) その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	107,059
合計	107,059

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	33%
株式	61%
現金及び預金	1%
その他	5%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	1.3%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、76,906千円となりました。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	1,933,085千円
勤務費用	112,307
利息費用	26,406
数理計算上の差異の当期発生額	152,470
退職給付の支払額	162,722
その他	5,260
期末における退職給付債務	2,066,809

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

期首における年金資産	1,769,635千円
期待運用収益	94,158
数理計算上の差異の当期発生額	93,035
事業主からの拠出額	200,548
退職給付の支払額	130,626
その他	1,412
期末における年金資産	2,028,165

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	9,811千円
退職給付費用	23,199
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	27,963
期末における退職給付に係る負債	41,350

(4) 退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,180,352千円
年金資産	2,295,595
	115,243
非積立型制度の退職給付債務	112,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,706
退職給付に係る負債	167,349
退職給付に係る資産	170,055
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,706

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	112,307千円
利息費用	26,406
期待運用収益	94,158
数理計算上の差異の当期の費用処理額	107,262
簡便法で計算した退職給付費用	23,199
その他	8,415
確定給付制度に係る退職給付費用	94,320

(6) その他の包括利益に計上された項目の内訳

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	167,087千円
合計	167,087

(7) その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	60,028千円
合計	60,028

(8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	38%
株式	56%
現金及び預金	1%
その他	5%
合計	100%

(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.674%
長期期待運用収益率	5.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、130,343千円となりました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価の株式報酬費	8,011	23,816
一般管理費の株式報酬費	8,943	27,625

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
新株予約権戻入益	-	27,900

3. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年スtock・オプション	平成25年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名・従業員 2名	当社取締役 4名・監査役 1名 執行役員 2名・従業員215名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 15,000株	普通株式 265,800株
付与日	平成21年12月24日	平成25年9月24日
権利確定条件	付与日(平成21年12月24日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成25年9月24日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降、各権利確定日まで	付与日以降、各権利確定日まで
権利行使期間	自 平成23年12月22日 至 平成26年12月21日	自 平成27年9月24日 至 平成30年9月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	265,800
付与	-	-
失効	-	3,000
権利確定	-	-
未確定残	-	262,800
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	15,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	15,000	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,470	1,759
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,860	396

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未実現利益	239,457千円	189,276千円
賞与引当金	92,022	99,950
棚卸資産評価減	220,104	227,891
未払費用	12,314	11,611
貸倒引当金	75,586	89,149
一括償却資産	18,716	19,836
税務上の収益認識差額	-	117,180
その他	86,423	87,820
小計	744,625	842,716
評価性引当額	381,935	151,903
計	362,689	690,812
繰延税金負債(流動)		
前払費用	7,809	5,043
固定資産売却益	4,482	4,528
その他	14,712	15,607
計	27,004	25,179
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	281,653	556,625
未実現利益	27,714	8,792
役員退職慰労金	14,844	13,267
退職給付に係る負債	18,531	19,178
減価償却超過額	403,558	430,388
資産除去債務	90,200	91,659
貸倒引当金	1,638	7,345
投資有価証券	13,658	13,704
減損損失	217,551	232,072
税額控除	108,512	96,152
税務上の収益認識差額	-	85,312
その他	17,198	25,888
小計	1,195,061	1,580,387
評価性引当額	504,980	853,946
計	690,080	726,441
繰延税金負債(固定)		
子会社の資産の評価差額	170,879	169,963
在外子会社の留保利益	155,025	141,197
特別償却準備金	30,866	95,261
圧縮積立金	24,312	62,651
減価償却費	7,306	-
その他有価証券評価差額金	45,960	52,053
退職給付に係る資産	1,848	60,930
その他	35,134	20,273
計	471,333	602,331
繰延税金資産の純額	554,432	789,743

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.6%	36.3%
(調整)		
交際費等の永久差異	3.3	1.4
税効果適用税率差異	18.4	5.7
評価性引当額の増減	74.5	3.1
在外子会社の留保利益	20.2	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
その他	0.7	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.5	30.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これにともない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の37.6%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,940千円減少し、法人税等調整額が10,940千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債純資産合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,630,665	1,418,178	1,810,417	7,683,444	20,542,705	-	20,542,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,366,348	29,732	20,998	51,233	3,468,313	3,468,313	-
計	12,997,013	1,447,910	1,831,416	7,734,677	24,011,018	3,468,313	20,542,705
セグメント利益又は 損失()	799,867	356,706	79,428	377,625	741,357	293,837	1,035,195
セグメント資産	58,153,327	2,039,456	4,291,022	18,460,729	82,944,536	8,715,241	74,229,295
その他の項目							
減価償却費	1,696,965	134,813	79,533	298,361	2,209,673	2,060	2,207,613
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	663,740	19,257	135,677	37,070	855,746	-	855,746

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,761,668	2,716,318	3,273,649	10,315,018	34,066,654	-	34,066,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,217,372	62,137	20,180	77,113	5,376,804	5,376,804	-
計	22,979,040	2,778,456	3,293,829	10,392,131	39,443,459	5,376,804	34,066,654
セグメント利益又は 損失（ ）	657,139	459,273	87,631	602,906	888,403	251,896	1,140,299
セグメント資産	58,719,092	2,101,069	4,422,782	19,899,306	85,142,251	9,310,681	75,831,570
その他の項目							
減価償却費	2,908,249	99,146	163,296	406,655	3,577,347	3,022	3,574,325
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,889,044	50,527	175,678	476,212	2,591,462	-	2,591,462

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

（2）セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	7,312,739	1,337,786	1,938,522	9,771,410	7,192,758	182,245	20,542,705
割合（％）	35.6	6.5	9.4	47.6	35.0	0.9	100.0

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）欧州………フランス、ドイツ、イタリア

（3）アジア………中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
24,053,013	509,455	1,577,624	3,752,337	2,863,216	29,892,430

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	13,561,035	2,665,750	3,486,211	14,063,874	9,616,426	289,783	34,066,654
割合(%)	39.8	7.8	10.2	41.3	28.2	0.9	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
22,722,863	474,299	1,610,593	4,042,369	3,125,281	28,850,126

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めていた「中国」が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から「アジア」に「中国」として内数で記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示方法の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「アジア」に「中国」として2,863,216千円を内数で記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	136,216	565,602	-	-	701,818

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	-	-	-	184,790	184,790

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,733.13円	2,850.98円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	5.39円	64.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	63.90円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	111,733	1,327,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	111,733	1,327,330
期中平均株式数(株)	20,734,119	20,733,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	38,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年8月28日定時株主総会決議ストック・オプション (普通株式 15,000株) 平成25年7月12日取締役会決議ストック・オプション (普通株式 265,800株)	平成25年7月12日取締役会決議ストック・オプション (普通株式 265,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,016,919	1,854,768	1.44	-
1年内返済予定の長期借入金	1,561,830	1,134,053	0.68	-
1年内返済予定のリース債務	48,520	30,497	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	3,133,348	2,003,985	0.90	平成28年～35年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	46,630	23,657	-	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,807,250	5,046,962	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および期末借入金残高を用いて、加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	757,142	717,326	146,676	259,126
リース債務	13,508	6,789	2,284	1,074

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債純資産合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,391,470	17,070,588	25,276,352	34,066,654
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	382,022	932,388	1,525,820	1,728,535
四半期(当期)純利益金額(千円)	211,095	914,181	1,329,193	1,327,330
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.18	44.09	64.11	64.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.18	33.91	20.02	0.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,848,265	3,396,975
受取手形	4 1,039,163	4 1,169,154
売掛金	1 6,715,665	1 7,303,640
商品及び製品	6,393,593	5,433,566
仕掛品	5,623,414	6,371,973
原材料及び貯蔵品	1,299,558	1,347,131
前渡金	268	1,922
前払費用	113,255	98,291
繰延税金資産	210,988	332,750
未収消費税等	-	59,341
その他	1 339,635	1 1,249,100
貸倒引当金	13,364	6,464
流動資産合計	24,570,445	26,757,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 5,905,006	3 5,729,479
構築物	3 381,911	3 367,048
機械及び装置	3 10,687,278	3 9,734,792
車両運搬具	7,038	8,283
工具、器具及び備品	3 567,515	3 484,720
土地	4,364,675	4,364,675
リース資産	87,582	49,273
建設仮勘定	694,499	572,860
有形固定資産合計	22,695,508	21,311,134
無形固定資産		
特許権	10,484	7,967
借地権	3,396	3,056
商標権	4,085	3,340
電気供給施設利用権	50,627	45,951
ソフトウェア	56,307	264,951
ソフトウェア仮勘定	236,421	212,176
その他	12,080	13,120
無形固定資産合計	373,402	550,564
投資その他の資産		
投資有価証券	309,337	327,318
関係会社株式	2,503,760	2,503,760
関係会社出資金	2,731,600	2,829,447
破産更生債権等	252	5,177
長期前払費用	33,810	30,284
前払年金費用	-	158,010
繰延税金資産	526,118	371,060
長期預金	1,000,000	-
その他	379,045	565,019
貸倒引当金	252	35,806
投資その他の資産合計	7,483,673	6,754,270
固定資産合計	30,552,584	28,615,969
資産合計	55,123,029	55,373,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 336,694	4 405,005
買掛金	1 1,155,408	1 1,333,199
短期借入金	1 4,409,000	1 2,808,600
リース債務	47,539	29,515
未払金	1 2,091,288	1 2,373,547
未払費用	1 386,054	1 357,500
未払法人税等	19,368	359,126
未払消費税等	9,997	-
前受金	29,087	821,064
預り金	167,157	163,669
賞与引当金	148,071	148,679
設備関係支払手形	4 152,841	4 55,279
その他	228,296	212,970
流動負債合計	9,180,805	9,068,160
固定負債		
長期借入金	2,704,350	1,636,750
リース債務	44,422	22,430
退職給付引当金	143,915	-
役員長期未払金	42,100	40,500
資産除去債務	217,853	220,444
その他	292,818	268,330
固定負債合計	3,445,460	2,188,456
負債合計	12,626,265	11,256,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
資本準備金	9,534,686	9,534,686
資本剰余金合計	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
利益準備金	73,450	73,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	51,167	173,799
圧縮積立金	43,239	114,430
別途積立金	24,000,000	24,000,000
繰越利益剰余金	1,030,916	2,423,603
利益剰余金合計	25,198,773	26,785,283
自己株式	58,514	59,279
株主資本合計	42,367,521	43,953,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,387	95,073
評価・換算差額等合計	84,387	95,073
新株予約権	44,855	68,396
純資産合計	42,496,764	44,116,736
負債純資産合計	55,123,029	55,373,352

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 12,994,546	1 22,977,429
売上原価	1 10,011,903	1 18,122,299
売上総利益	2,982,642	4,855,130
販売費及び一般管理費	1, 2 2,385,743	1, 2 4,523,690
営業利益	596,899	331,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 271,175	1 1,073,435
為替差益	154,044	370,951
受取ロイヤリティー	1 95,569	1 139,410
その他	1 34,677	1 36,898
営業外収益合計	555,466	1,620,695
営業外費用		
支払利息	1 24,050	1 31,838
手形売却損	881	1,192
投資有価証券評価損	442	-
通貨オプション損失	47,306	178,018
減価償却費	14,970	1,520
貸倒引当金繰入額	-	30,629
その他	358	11,520
営業外費用合計	88,010	254,720
経常利益	1,064,355	1,697,414
特別利益		
固定資産売却益	33,079	12,056
補助金収入	-	502,422
新株予約権戻入益	-	27,900
特別利益合計	33,079	542,378
特別損失		
固定資産除却損	44,913	20,307
減損損失	136,216	-
本社移転費用	26,737	-
特別損失合計	207,866	20,307
税引前当期純利益	889,568	2,219,485
法人税、住民税及び事業税	27,500	367,330
法人税等調整額	235,097	27,203
法人税等合計	262,597	394,534
当期純利益	626,971	1,824,951

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	74,650	48,741	24,000,000	789,644	24,986,485
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					23,482			23,482	-
圧縮積立金の取崩						5,501		5,501	-
剰余金の配当								414,683	414,683
当期純利益								626,971	626,971
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	23,482	5,501	-	241,272	212,288
当期末残高	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	51,167	43,239	24,000,000	1,030,916	25,198,773

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	58,217	42,155,530	69,942	69,942	27,900	42,253,373
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		414,683				414,683
当期純利益		626,971				626,971
自己株式の取得	297	297				297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			14,445	14,445	16,955	31,400
当期変動額合計	297	211,990	14,445	14,445	16,955	243,391
当期末残高	58,514	42,367,521	84,387	84,387	44,855	42,496,764

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	51,167	43,239	24,000,000	1,030,916	25,198,773
当期変動額									
特別償却準備金の積立					156,160			156,160	-
特別償却準備金の取崩					33,527			33,527	-
圧縮積立金の積立						89,254		89,254	-
圧縮積立金の取崩						18,064		18,064	-
剰余金の配当								238,441	238,441
当期純利益								1,824,951	1,824,951
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	122,632	71,190	-	1,392,687	1,586,509
当期末残高	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	173,799	114,430	24,000,000	2,423,603	26,785,283

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	58,514	42,367,521	84,387	84,387	44,855	42,496,764
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮積立金の積立		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		238,441				238,441
当期純利益		1,824,951				1,824,951
自己株式の取得	764	764				764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			10,685	10,685	23,541	34,227
当期変動額合計	764	1,585,744	10,685	10,685	23,541	1,619,972
当期末残高	59,279	43,953,266	95,073	95,073	68,396	44,116,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ
時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品(加工)
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

半製品、仕掛品(素材)
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品
主として最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員（執行役員含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	2,461,351千円	3,200,274千円
短期金銭債務	2,186,825	2,220,094

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
TOYO TANSO EUROPE S.P.A	87,024千円	58,616千円
上海東洋炭素有限公司	1,046,472	1,196,691
TOYO TANSO USA, INC.	408,425	442,947
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	335,405	302,238
TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S	59,621	112,562
計	1,936,947	2,113,056

次の関係会社について、受注に対する契約履行保証および前受金返還保証等にもなっており、銀行が保証状の発行を行ったことに対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
上海東洋炭素有限公司	- 千円	75,839千円

3. 圧縮記帳額

有形固定資産の取得原価から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	78,641千円	78,641千円
構築物	1,851	1,851
機械及び装置	129,067	128,308
工具、器具及び備品	2,423	2,423
計	211,983	211,224

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	121,005千円	121,697千円
支払手形	6,303	10,780
設備関係支払手形	6,113	475

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,506,493千円	5,554,605千円
仕入高	1,471,797	2,694,585
その他営業取引高	131,554	252,282
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	362,364	1,208,231
営業外費用	5,236	10,300

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	492,769千円	836,162千円
賞与引当金繰入額	31,449	32,754
退職給付費用	54,352	5,891
貸倒引当金繰入額	1,252	1,722
支払手数料	300,524	518,519
減価償却費	36,206	74,177
研究開発費	611,573	1,430,799

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額:関係会社株式2,503,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額:関係会社株式2,503,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	55,734千円	52,602千円
一括償却資産	16,425	16,987
棚卸資産評価損	75,894	89,402
未払事業税	12,759	38,095
税務上の収益認識差額	-	117,180
繰越欠損金	28,249	-
その他	21,925	18,481
計	210,988	332,750
繰延税金資産(固定)		
子会社株式評価損	362,173	363,406
役員退職慰労金	14,844	13,267
一括償却資産	10,340	10,801
減価償却超過額	282,351	292,329
減損損失	217,551	180,127
資産除去債務	76,815	77,993
退職給付引当金	51,055	-
投資有価証券	13,658	13,704
税務上の収益認識差額	-	85,312
その他	66	12,210
小計	1,028,857	1,049,152
評価性引当額	390,676	401,215
計	638,180	647,937
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	45,960	52,053
特別償却準備金	30,164	95,156
圧縮積立金	24,312	62,651
有形固定資産(資産除去債務)	11,623	11,111
前払年金費用	-	55,903
計	112,062	276,877
繰延税金資産の純額	737,107	703,810

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.6%	36.3%
(調整)		
受取配当金等の永久差異	10.2	16.6
住民税均等割	1.5	1.0
法人税の特別税額控除	-	4.1
評価性引当額の増減	0.2	0.5
税効果適用税率差異	0.8	0.5
その他	1.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	17.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これにともない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の37.6%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,295千円減少し、法人税等調整額が11,295千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,905,006	94,669	1,563	268,632	5,729,479	6,603,425
	構築物	381,911	14,146	-	29,008	367,048	459,034
	機械装置	10,687,278	1,146,232	8,520	2,090,197	9,734,792	28,272,680
	車両運搬具	7,038	5,248	-	4,002	8,283	26,496
	工具器具備品	567,515	242,120	3,647	321,267	484,720	2,751,735
	土地	4,364,675	-	-	-	4,364,675	-
	建設仮勘定	694,499	1,029,184	1,150,824	-	572,860	-
	リース資産(有形)	87,582	7,464	-	45,773	49,273	176,929
	計	22,695,508	2,539,064	1,164,557	2,758,881	21,311,134	38,290,301
無形固定資産	特許権	10,484	-	-	2,516	7,967	12,168
	借地権	3,396	-	-	340	3,056	6,943
	商標権	4,085	-	-	745	3,340	4,111
	電気供給施設利用権	50,627	-	-	4,675	45,951	23,830
	ソフトウェア	56,307	268,160	-	59,516	264,951	386,926
	ソフトウェア仮勘定	236,421	247,969	272,215	-	212,176	-
	リース資産(無形)	-	-	-	-	-	5,052
	その他	12,080	1,280	-	239	13,120	1,867
	計	373,402	517,410	272,215	68,033	550,564	440,900

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	諛間事業所	製造設備の更新等	315,665千円
工具、器具及び備品	諛間事業所	製造設備の更新等	165,624千円
建設仮勘定	諛間事業所	合理化設備の新設等	620,868千円
建設仮勘定	近藤照久記念東洋炭素 総合開発センター	製造設備の新設等	340,081千円
ソフトウェア仮勘定	本社	情報化設備の新設等	236,268千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,616	29,106	452	42,271
賞与引当金	148,071	148,679	148,071	148,679

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyotanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第72期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年3月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第73期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月15日関東財務局長に提出。

（第73期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出。

（第73期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年4月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月23日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋炭素株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋炭素株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月23日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。